

**【届出を対象とした募集(売出)金額】**

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	58,140,000 円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	34,200,000 円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	15,390,000 円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

**【募集の方法】**

2024年12月13日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2024年12月4日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社名古屋証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第256条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	120,000	58,140,000	31,464,000
計(総発行株式)	120,000	58,140,000	31,464,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

## 5241：株式会社日本オーエー研究所

- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2024年12月4日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月13日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 有価証券届出書提出時における想定発行価格(570円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は68,400,000円となります。
- 本募集にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「2 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

### ●募集の条件

#### ① 【入札による募集】

該当事項はありません。

#### ② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位(株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	未定 (注)2	未定 (注)3	100	自 2024年12月16日(月) 至 2024年12月19日(木)	未定 (注)4	2024年12月20日(金)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2024年12月4日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年12月13日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年12月4日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2024年12月13日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

## 5241：株式会社日本オーエー研究所

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2024年12月4日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2024年12月13日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2024年12月23日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込み在先立ち、2024年12月6日から2024年12月12日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。  
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
Jトラストグローバル証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2024年12月20日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号		
丸三証券株式会社	東京都千代田区麴町三丁目3番6		
計	—	120,000	—

- (注) 1. 2024年12月4日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。  
2. 上記引受人と発行価格決定日(2024年12月13日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

## 【売出要項】

### 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び 氏名又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	27,000 15,390,000	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 Jトラストグローバル証券株式会社 27,000株
計(総売出株式)	—	27,000 15,390,000	—

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、Jトラストグローバル証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、Jトラストグローバル証券株式会社は、名古屋証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。  
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(570円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

---

### 1. 名古屋証券取引所ネクスト市場への上場について

---

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、J トラストグローバル証券株式会社を主幹事会社として、名古屋証券取引所ネクスト市場への上場を予定しております。

なお、2022年12月21日付でTOKYO PRO Market に上場しておりますが、名古屋証券取引所ネクスト市場への上場(売買開始)日の前日(2024年12月22日(日))付でTOKYO PRO Market について上場廃止となる予定です。

TOKYO PRO Market について上場廃止となるまでの間、当社普通株式はTOKYO PRO Market において上場銘柄として取り扱われますが、TOKYO PRO Market における当社普通株式の取引状況、及び本書提出日現在の当社の株主(ただし、「社債、株式等の振替に関する法律」第131条第3項に定める「特別口座」に所有株式が振替えられており、TOKYO PRO Market にて当社普通株式の売却及び売却に係る注文等を行わない蓋然性が高い株主として主幹事会社が認める株主は除く。)が本書提出日から名古屋証券取引所ネクスト市場への上場(売買開始)日の前日までの期間中、当社普通株式の売却及び売却に係る注文等を行わない旨を約束している点(詳細につきましては、後記「3. ロックアップについて(1)」をご参照下さい。)等を勘案し、本募集については、発行価格及び売出価格決定日時点のTOKYO PRO Market における当社普通株式の終値を基準とした発行価格及び売出価格の決定は行わず、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」第256条に規定するブックビルディング方式により決定する予定です。

### 2. グリーンシュエアプションとシンジケートカバー取引について

---

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である奥山宏昭(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、27,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエアプション」という。)を2025年1月17日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、上場(売買開始)日から2025年1月17日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とし、貸株人から借受けている株式の返還に充当するため、名古屋証券取引所においてシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、グリーンシュエアプションを行使しない予定であります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか、または買い付けた株式数が上限株式数に達しなくてもシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3. ロックアップについて

---

(1) TOKYO PRO Market における当社普通株式の取引(気配表記を含む。)がブックビルディング方式による発行価格及び売出価格の決定に影響を及ぼすおそれを可及的に排除する観点から、本募集による売出しに関連して、当社役員かつ貸株人である奥山宏昭、当社大株主である奥山伸子、田村信裕、株式会社CIJ、当社役員である川東卓時、田中進吾、関谷久、町野公彦、尾形朋輝は、J トラストグローバル証券株式会社(主幹事会社)に対し、本書提出日から当社普通株式に係るTOKYO PRO Market からの上場廃止予定日である2024年12月22日までの期間中は、本書提出日現在に自己の計算で保有する当社普通株式の売却等又はこれらに係る注文を行わない旨を約束しております。

## 5241：株式会社日本オーエー研究所

(2)本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社役員かつ貸株人である奥山宏昭、当社大株主である奥山伸子、田村信裕、株式会社 CIJ、当社役員である川東卓時、田中進吾、関谷久、町野公彦、尾形朋輝は、主幹事会社に対し、当社普通株式の名古屋証券取引所ネクスト市場上場（売買開始）日（当日を含む）後 180 日目の 2025 年 6 月 20 日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記いずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

### 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
決算年月	2019 年 12 月	2020 年 12 月	2021 年 12 月	2022 年 12 月	2023 年 12 月
売上高 (千円)	2,307,018	2,284,636	2,560,310	2,404,281	2,731,001
経常利益 (千円)	126,108	19,818	99,149	57,493	37,411
当期純利益 (千円)	88,160	13,198	69,556	39,628	26,895
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	82,000	82,000	82,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	3,340	3,340	3,340	684,000	684,000
純資産額 (千円)	405,083	420,226	490,430	538,013	557,341
総資産額 (千円)	891,141	1,183,931	1,315,807	1,252,399	1,387,556
1株当たり純資産額 (円)	606.41	629.08	734.18	786.57	814.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	13 (—)	13 (—)

1株当たり当期純利益	(円)	131.98	19.76	104.13	58.27	39.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.5	35.5	37.3	43.0	40.2
自己資本利益率	(%)	24.4	3.2	15.3	7.7	4.9
株価収益率	(倍)	—	—	—	8.6	12.7
配当性向	(%)	—	—	—	22.3	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,865	65,398	△92,789	88,533	94,181
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△23,964	△10,571	△11,708	△7,677	△52,060
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△22,123	192,584	127,958	△65,332	68,064
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	348,461	595,873	619,333	634,857	745,042
従業員数	(名)	223	227	231	222	226

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第38期、第39期及び第40期については、当社株式は非上場であるため株価収益率を記載しておりません。

5. 第38期、第39期及び第40期については、1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

6. 第41期において投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった理由は保険積立金の積立によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった理由は長期借入金の返済及び社債の償還によるものであります。また、第42期において投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった理由は本社移転に伴う内部造作及び敷金の差し入れによるものであります。

7. 第41期及び第42期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任大有監査法人により監査を受けております。

## 5241：株式会社日本オーエー研究所

なお、第 38 期、第 39 期及び第 40 期の財務諸表については、「会社法計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規則に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく、有限責任大有監査法人の監査を受けておりません。

8. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数はありませんので、記載しておりません。

9. 2022 年 10 月 21 日付で株式 1 株につき 200 株の分割を行っております。そこで、第 38 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

### 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

2024 年 10 月 31 日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
223	37.0	8.4	5,013

事業部門の名称	従業員数(名)
人事総務部	11
財務経理部	3
経営企画室	2
営業本部	7
営業購買部	2
アドバンスソリューション部	16
オープンソリューション部	52
公共コンサルティングソリューション部	48
ビジネスソリューション部	21
フィナンシャルソリューション部	36
リージョナルソリューション部	25
合計	223

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数はありませんので、記載しておりません。



- 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

**(2) 労働組合の状況**

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

**(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異**

最近事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
3.2	0.0	78.6	79.5	—	—

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2. 「育児休業、介護休業等育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成 3 年法律第 76 号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成 3 年労働省令第 25 号)第 71 条の 4 第 1 号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3. 「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率および勤続年数、平均年齢の違いなどにより生じています。なお、「—」は男性の対象者がいないため算出できないことを示しております。

**【所有者別状況】**

2024 年 10 月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	8	9	—
所有株式数(単元)	—	—	—	100	—	—	683,900	684,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	0.01	—	—	99.99	100.00	—